

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

丹波市長 林 時彦

市町村名 (市町村コード)	丹波市 ( 28223 )
地域名 (地域内農業集落名)	氷上町犬岡 ( 犬岡 )
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 7 年 10 月 29 日 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ・区戸数44戸、農地所有者(田畑)33戸、営農計画書提出32戸。耕作者は60歳以上で70歳代が主体の高齢化となっている。
- ・農地の約30%が地区外の耕作者若しくは、所有者となっている。
- ・種子田を耕作している農家もあり、地区外及び、新規就農者参入にも多少の制限があり難しい。
- ・区内に営農組織等はなく高齢化・後継者不在により業者に委託管理されたり区内農家が助け合い耕作している。
- ・圃場は10a区画が多く大型機械が効率よく稼働するには圃場が小さく、各圃場には段差があり圃場の合併も難しい。
- ・圃場は平地で加古川増水時、樋門の閉鎖により区内流水で全域が水没する。

(2) 地域における農業の将来の在り方

<b>【該当項目にチェック】</b>
<input checked="" type="checkbox"/> ①当地区は水稻を主に、農地の集積・集約化を進める。 <input type="checkbox"/> ②当地区は水稻を主に、特産の丹波大納言小豆、黒大豆等を拡大し、農地の集積・集約化を進める。 <input type="checkbox"/> ③地区内外の認定農業者・集落営農組織等に農地の集積・集約化を進める。 <input type="checkbox"/> ④新規就農者を積極的に受け入れる体制作りを進める。 <input type="checkbox"/> ⑤農作業の効率化を図るため、スマート農業の導入を進める。 <input type="checkbox"/> ⑥施設、果樹等の高収益作物の導入を進める。 <input type="checkbox"/> ⑦農業を担う者が耕作しやすくするために、集落や地権者が畦畔の草刈りや水管理などを行う仕組みを構築する。 <input checked="" type="checkbox"/> ⑧農地の効率的かつ総合的な利用を図るため貸借相談等を行う部署を設ける。 <input checked="" type="checkbox"/> ⑨多面的機能が維持できる農地管理を行う。(放棄田発生防止) <input type="checkbox"/> ⑩その他( )

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	18.9 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	18.9 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	— ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<b>【該当項目にチェック】</b>
<input checked="" type="checkbox"/> ①農振農用地区域内の農地およびその周辺の農地等を農業上の利用が行われる区域とする。 <input type="checkbox"/> ②その他( )

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針	
<input checked="" type="checkbox"/> ① 農地中間管理機構(農地バンク)を活用して、認定農業者や新規就農者等(担い手)を中心に集積・集約化を進める。 <input type="checkbox"/> ② その他( )	【該当項目にチェック】
(2) 農地中間管理機構の活用方針	
<input checked="" type="checkbox"/> ① 農地中間管理機構を活用して、担い手等の経営意向をくみ取り、段階的に集積・集約化を進める。 <input type="checkbox"/> ② その他( )	【該当項目にチェック】
(3) 基盤整備事業への取組方針	
<input type="checkbox"/> ① 地域のニーズを踏まえ、農地管理の効率化を図るためパイプライン等の基盤整備事業を進める。 <input type="checkbox"/> ② 担い手のニーズを踏まえ、農地中間管理機構関連農地整備事業を活用し、農用地の大区画化・汎用化等のための基盤整備を( )年度までに実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> ③ 現在、基盤整備事業は考えていない。	【該当項目にチェック】
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針	
<input type="checkbox"/> ① 関係機関と連携し、地域内外から多様な経営体を募集する。 <input checked="" type="checkbox"/> ② 農地の貸し借り、斡旋等を行う部署を設け、担い手の支援に努める。 <input type="checkbox"/> ③ その他( )	【該当項目にチェック】
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針	
<input checked="" type="checkbox"/> ① 設備投資を抑えるため、地区内の農業者や営農組織に依頼する。 <input checked="" type="checkbox"/> ② 必要に応じて、農業支援サービス事業者の利用を検討する。 <input type="checkbox"/> ③ その他( )	【該当事項にチェック】

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ① 鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ② 有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③ スマート農業	<input type="checkbox"/> ④ 畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤ 果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥ 燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦ 保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧ 農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨ 耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩ その他

【選択した上記の取組方針】

⑦ 多面的機能支払交付金を活用し、農地周辺の保全・管理を行っていく。